

労働戦線NOW

物価高の異例 23 春闘総括シーズンへ

——連合、全労連の評価と課題 岸田政権の「労働市場改革」を突く、最賃改定・衆院選と野党共闘問題

青山 悠

23春闘の総括と24春闘構想のシーズンを迎えた。32年ぶりの物価高騰下の23春闘は、歴史的にも異例な闘争展開となり、どう総括するかは今後の労働運動にとっても重要課題となっている。連合、全労連とも20数年ぶりの賃上げを獲得したものの、実質賃金はマイナス春闘で終わった。春闘68年の歴史から見ると、物価高騰下の実質賃金マイナスは深刻で異例な事態だ。欧米では大規模なストで物価に見合う賃上げと組織拡大を実現している。日本も欧米並みの闘争構築は重要課題といえよう。さらに岸田政権の労働市場改革による賃金・雇用リストラと最賃改定、衆院選への野党共闘問題などに焦点を当てた。

■「〇〇年ぶり」「異例」が目立つ23春闘

歴史的な物価高騰(22年度3.2%上昇)下でたたかわれた23春闘は記録的な「〇〇年ぶり」「異例」といわれる取り組みが大きな特徴である。

全労連などは24年ぶりに3万円以上(10%以上)を掲げ、先行回答も低水準だが23年ぶりの高さとなった。連合も29年ぶりに5%程度(ベア3%)を掲げ、実質賃金はマイナスだが、30年ぶりの回答水準を記録した。春闘68年の歴史で今回のように「満額」回答が多いのは異例だ。ただし「満額」でも実質賃金はマイナスというのも異例であり、記者会見では、早期の「満額」回答について「要求が低すぎるのではないか」「会社

主導の春闘になるのではないか」「組合の力が見えない」などの質問も出されている。

経団連の23年経営労働政策委員会(経労委)報告も49年ぶりに「賃上げは企業の社会的責任である」と様変わりを見せた。十倉雅和会長は「賃金と物価の好循環」がなければ日本経済再生は厳しくなるとの「危機感を強く抱いている」と表明。「企業行動の転換への正念場で絶好の機会」と踏み込んでいる。

注目されるのは、23年交渉は「わが国の労使関係の試金石となる」と注視。労働争議についても「ストライキ」は大きく減少と異例のけん制を行ったことだ。労働側が23春闘でかつての物価高騰反対ストや欧米のような賃上げ大規模ストを実施するのかどうか、財界の心配を吐露したことである。逆にいえば、労働側はスト攻勢のチャンスとなっていた。

政府も岸田首相が「この30年間、想定されたトリクルダウンは起きなかった。この問題に終止符を打ち、賃金が毎年伸びる構造的な賃上げを作る」と表明。「インフレ率を超える賃上げ」を期待し、8年ぶりに「政労使会議」(正式名称は政労使の意見交換会)を開催し、「労務費の価格転嫁」「最賃を今年中に時給1000円達成」「構造的な賃上げへ労働移動など労働市場改革」などを提起した。

政財界の様変わりは、昨年の物価は32年ぶり

に3%上昇し、実質賃金は2.9%減と先進国では日本のみが異例のマイナスに転落。逆に大企業の内部留保はコロナ禍でも22年9月で505.4兆円と過去最高に増大し、分配のゆがみは正へ賃上げは社会・経済・政治の重要課題となったことである。

■問われる連合、「満額」でも実質賃金マイナス

連合は6月1日の中央委員会で23春闘の中間まとめを確認した。妥結結果については「賃上げは30年ぶりに3%台を確保し、未来につながる転換点となりうる」「賃上げと経済の好循環へのステージを変える最初の第一歩になりうる」と評価。一方、大手の水準が大きく上昇し、中小との格差は拡大と指摘している。

芳野友子会長はあいさつで、「賃上げは30年間で最高水準を実現した。しかし、コロナ禍で業績が回復途上の業界では十分な賃上げができていないところや、価格転嫁が十分に進んでいないところもある」と指摘。23春闘が「真の意味でターニングポイントであったと評価するためには、来年、再来年と賃上げを継続できるか否かにかかっている」との見解を表明した。芳野会長が23春闘について「十分な賃上げができていないところもある」と、不十分さを表明したのは初めてである。

最終妥結水準（7月5日）は、加重平均で1万560円（3.58%）となり、昨年同期より4,556円増（1.51ポイント増）である。ベアは5,983円（2.12%）で、昨年より4,119円増（1.49ポイント増）となった。ベア獲得組合は53.2%で近年では最高だが、4割がベアなしで賃上げ波及に課題も残した。非正規は時給52.78円（5.01%）で昨年比29.35円増となっている。

中間まとめは「実質賃金は反転できたか」の項

目を初めて設定。「賃上げ分は2.14%（6月集計）となっている」との記述にとどめ、「実質賃金の動向を注視しつつ、次年度以降の取り組みにつなげていく」として、水準評価を先送りしている。しかし妥結水準は連合が掲げた物価上昇分ベア3%を下回り、実質賃金はマイナス（目減り賃金）と不十分な結果となっている。さらに物価上昇率以下では日本の実質賃金は先進国からさらに立ち遅れることになり、分配の是正にも問題を残している。

また連合の要求は生活向上分のない「物価ミニマム」である。しかも大手金属は連合以下の要求で、「満額」でも実質賃金マイナスとなり、産別・単組優先に対する連合の調整・指導力が厳しく問われた。さらに「目減り賃金」でも「ストなし」春闘で終わり、闘争力も問われている。

今後の課題では、①一度きりの賃上げでは不十分であり、継続が重要、②国際的に見劣りする日本の賃金水準や成果分配の是正、③労務費の価格転嫁、④政財界との社会的対話などをあげている。

産別からは、UA ゼンセンの松浦昭彦会長は「賃上げは、すべての組織で十分な結果とはいえない。すべての働く者の社会的波及をめざそう」と訴えている。JAMの安河内賢弘会長も欧米の賃上げなど触れつつ、「今次春闘が大転換となる歴史的春闘となったわけではない」と述べている。

■金属、ゼンセンで明暗。メディアで報道変化

23春闘では、JC（金属労協）の回答ボードが新聞、テレビで報道されず、UA ゼンセン、JAMの回答ボードに変化した。春闘のパターンセッターとされたJC春闘47年の歴史でも今年の物価上昇率以下の要求（2%）は初めてで異例とされている。妥結結果も実質賃金マイナスの

金属と、UA ゼンセンの高い相場形成などの明暗に分かれた。

★自動車総連は大手12組合が初めて異例の「満額」(昨年7組合)回答となったが、平均ベアは5,498円とされ、実質賃金はマイナスとみられている。トヨタは妥結内容を非公開とし、共闘を生命線とする春闘の変質も懸念されている。

★電機連合はJCより1,000円高く、連合より1ポイント程度低いベア7,000円を設定。回答は日立など大手10組合がベア要求7,000円(約2.3%)で異例の「満額」獲得。東芝、NECは闘争回避基準の5,000円に福利厚生費2,000円を含む「妥結の柔軟性」で結着した。「満額」でも実質賃金はマイナスとなっている。中央委員会の論議では大手組合が「妥結基準は要求にこだわった水準(満額)を」などと異例の要請。産別本部も内部留保が21年度に過去最高であったことに触れつつ、「要求にこだわり、結果につなげる」と答弁した。「ジョブ型」人事については、リカレントによる職務能力向上などに関連させているのが特徴である。

★JAMは、連合要求のベア9,000円(3%)と定昇込みで1万3,500円以上を設定。「物分かりの悪い、ねばりの春闘」を重視し、有力組合先行方式で妥結水準は平均9,917円(昨年比3,387円増)、ベア5,320円(同3,332円増)である。「人材確保からも経営側が賃上げ相場を強く意識した春闘」になった。価格取引の適正化も重視し、自動車総連とJAM、自動車部品工業会で「3Jプロジェクト」を新設したのも特徴である。

★基幹労連は2年サイクルの春闘で23年は個別年度で対応。造船など総合重工は物価分3%と「人への投資」1%の4%に当たる1万4,000円を掲げ、「満額」獲得し結果につなげた。

★UA ゼンセンは、連合より高い6%(ベア

4%)を要求し、先行有力86組合の「満額」回答を含め、平均回答は1万552円(3.65%)、ベアは6,518円(2.16%)と、要求水準を引き上げた妥結効果を発揮した。パート時給も52.7円(5.08%)で正規の賃上げ率を大きく超えている。「長期停滞の賃金ベクトル転換の分岐点、チャンスの春闘」「我々で社会的水準をつくり、先進国並みに賃金も物価も上がる社会改革に努力」と先行相場形成に挑戦。強力な産別統一闘争の強みを発揮している。

★23春闘では人材確保・離職防止が労使の重要な課題となった。運輸労連や私鉄総連、JR連合などは連合要求の5%程度を掲げたが、妥結水準は各単組で分散した。ホテル、旅行などのサービス連合は昨年と同要求のベア1%以上としている。

■全労連23年ぶりの高い回答も厳しい水準

全労連など国民春闘は、歴史的な物価高を踏まえ、当初案の「ベアなしには春闘は終わらない」を論議なしに補強修正し、「物価高騰を上回るベアなしに春闘は終わらない」を設定。「闘争のバージョンアップ」を掲げ中央、地方で運動を展開した。

最終妥決水準は加重平均(7月6日)で6,318円(2.31%)で昨年比663円増、(0.29ポイント増)である。非正規は時給31.5円(2.93%)で昨年比8.3円増(0.26ポイント増)となっている。

全労連の黒澤幸一事務局長は6月20日、幹事会後の記者会見で、回答について「物価分3%に追い付いていなく不十分な水準だが、スト行使で23年ぶりに6,000円超の賃上げを獲得した。実質賃金は低下し、大企業の内内部留保は11%増えており、24春闘で闘いを強める」と語った。

7月の評議員会の議案では、23国民春闘の中

間総括案として、「労働組合主導の賃上げ」を打ち出し、ストは 341 組合で延べ 405 回実施し、昨年の 3 倍と評価した。他方、連合大手では「満額回答」が相次いだ。が、要求自粛や個人別成果主義配分など「企業主導型の賃上げ」と問題を指摘した。これに対して全労連などは「労働組合主導型」の賃上げ闘争を打ち出し、加盟組織で実践された春闘になったと指摘。その上で「一部の組合を除くと、物価高騰を上回る賃上げには至らず、統一要求基準から見て不十分な妥結水準であることを直視しなければならない」と問題を提起している。

「運動の主な成果と到達点・課題」では 7 項目をあげている。①ストで闘い、職場活動の重要性に光があてられた。単産役員が繰り返し職場に足を運び、話し合いを組織することが重要である、②中小企業でも組合が職場労働者に依拠し、生活を土台にした要求と統一ストを闘ったところは要求の獲得と組織強化につながっている、③非正規労働者の賃上げは、時給 31.5 円で昨年 (23.2 円) を上回る水準となっている、④ケア労働者の賃上げは例年並みで看過できず、大幅賃上げ・底上げが重要である、⑤成果主義とジョブ型人事制度では、大阪の NTT では労働者の 6 割に賃下げ提案がされ、職場で不満が高まっている。制度を導入させない闘いが求められている、⑥ 1 万円の賃上げと時短 1 時間を獲得した組合もあり、改めて時短闘争の強化が重要となっている、⑦ 21 春闘から金属大手より先行回答を求め、23 春闘でもマスコミも注目。報道などで変化を作ることができた。一方、全労連などは上積み回答をめざすため、初回回答が低く、春闘相場の提示という点では課題を残しているとしている。

運動方針の重点課題では、「たたかう労働組合

のバージョンアップ」を継続し、新たに「職場活動・職場闘争の強化」を提起。職場闘争を原点に「強い単産・地方・地域組織」「強い全労連」をめざす方針だ。全国一律最賃の法改正実現へ 24 春闘ではストを含む「最賃ビッグアクションデー」も構想。公務員賃金の大幅引き上げへ「社会的な賃上げ闘争」も展開する方針である。

■スト3倍増、「職場活動」強化、新たな運動も

全労連などは 6 月 22 日に単産・地方代表者会議を開き、23 春闘の好事例報告を含む運動を交流し、「職場活動」の強化を確認した。

医労連は、全医労が 31 年ぶりに独法化以降初めて全国 124 支部で指名ストを実施し、スト後に約 1,000 人の看護師が組合に加入したと報告。JMITU では小坂支部が 8 波のストで回答を 9,000 円から 1 万 1,800 円に引き上げ。化学一般の東海大王製紙パッケージでは 72 時間スト予告を背景にベア上積み成果を報告した。一方、出版労連は賃上げ 5 % を要求し、回答は定昇込み 3 % 台で「物価分を確保しておらず、24 春闘で闘いを強める」と水準獲得の不十分さに触れた。

23 春闘では新たな運動も展開され、注目される。メディアは殆ど報道しないが、新たな運動は次の通り。①制度開始 44 年目で初めて最賃再改定要請を 32 県で実施。ドイツ、フランスでは昨年、3 回も改定を行っている。②公務労組関係は、狂乱物価の 1974 年に行われた人事院の 2 回勧告を踏まえ、49 年ぶりに物価高騰に対する暫定勧告の要請を実施した。③「非正規春闘実行委員会」が首都圏青年ユニオンなど個人加盟の 17 組織で 2 月に結成された。36 社に賃上げ 10 % を求めて交渉やストを展開し、想像以上の成果をあげている。④内部留保還元で経団連も初めて「賃上げ」活用を明記した。全労連や共

産党など野党の運動とメディアなど世論の高まりを無視できなくなったということでもあり運動の成果といえる。連合の電機連合やJAMも価格転嫁に関わって内部留保還元に触れた。

医療関係では、医療充実と看護師などの賃金・処遇改善へ診療報酬などの改善を求める院内集会を4月13日に開催。保団連、民医連、医労連などの5団体で、賃上げ原資のためにも診療報酬などの改善を強調した。

■連合獲得比と全労連春闘バージョンアップ

全労連などは春闘のバージョンアップに挑戦し、連合大手より先行した回答も3年目となる。全労連と連合の春闘妥結結果を検証すると、全労連などには厳しい結果となっている。

23春闘結果では、連合は平均1万560円(3.58%)で昨年プラス4,556円(1.51ポイント)。ベアは5,983円(2.12%)で昨年プラス4,119円(1.49ポイント)である。中小も8,021円(昨年比3,178円増)となっている。

一方、全労連などは定昇とベアを含め平均6,318円(2.31%)で、昨年プラス663円(0.29ポイント増)にとどまっている。また連合より先行した第1次から8次回答までの上積みも、例年程度の673円にとどまり、歴史的な物価高を反映しているとはいえない結果となっている。

その結果、妥結水準は1990年の全労連結成時には連合より2,756円高い1万7,385円を獲得し、以降、全労連は優位性を保持してきた。ところが昨春闘から逆転し、23年では連合よりも4,235円低い水準となった。今後、連合回答が全労連以上となるかどうかの見極めも課題となろう。

全労連などは運動前進の視点から春闘総括を行い、運動方針では職場活動を強め、「強い職場」

「強い産別」「強い全労連」を掲げた。

方針に触れられていない検討課題では、①ストも3倍増と大幅に増加しているが、産別のバラツキは正も重要課題となろう。スト実施はJMITU、医労連、福祉保育労の3産別で9割を占め、8産別はゼロという実態が数十年間も続いている。②連合大手からの先行方式も3年目。JMITUは産別結成以来、JC金属大手の低位平準化回答の出る前に先行方式で闘っているが、全労連全体として先行方式の意義を再確認することも必要だろう。高い先行回答の引き出せる産別力・単組力の強化など組織強化を含めた運動と組織体制の構築が重要課題となる。連合では金属大手の低位平準化回答に追随しないUAゼンセンやJAMは有力単組グループの先行方式で高額回答の相場形成と産別波及で成果をあげている。③国民的な春闘の再構築も課題となる。平和フォーラムなど総がかり行動実行委員会の運動領域の拡大とあわせ、「軍事費を削って、くらしと教育・福祉の充実を」国民大運動の強化拡大も重要課題となろう。労働側と市民や野党を含む国民的な春闘戦線の構築が重要となっている。

欧米ではナショナルセンターと金属、鉄道、通信、航空、公務など大企業の労働組合と官公労がストに立ち上がっている。物価高騰で組合の真価が問われる春闘。日本の労働運動もストなどを背景に先進国並みの賃金水準と運動転換への挑戦が求められている。

■狂乱インフレ春闘成果の歴史的検証も

春闘68年。物価高騰の春闘では、これまで狂乱インフレの1974春闘(物価上昇率20.1%)や90年の物価高春闘(同3.3%)では実質賃金は確保している。物価高の23春闘で物価上昇率以下

の実質賃金マイナスは春闘史でも異常な事態である。なぜ実質賃金マイナス春闘になっているのか、春闘史からの比較検討は今後の春闘再構築への参考ともなろう。

74年当時の狂乱インフレは第2次スエズ紛争による石油高騰からであり、今回はウクライナ侵攻によるエネルギー高騰や輸送費高騰、円安などとされている。74年当時は高成長期とされ、今回は急性インフレとデフレが共存し、その打開には賃金引き上げがより重要とされている。

狂乱インフレの74春闘では、物価上昇率20.1%に対して、要求は総評で賃上げ3万円以上（約34%）と全国一律最賃の確立、同盟は30%、産別では鉄鋼が31%を設定。賃上げ獲得は32.9%、2万8,981円で実質賃金も6.2%確保している。

運動では総評など労働団体と社・共、消費者団体など80団体が「インフレ阻止国民会議」を結成し、「田中内閣打倒」など賃上げと物価抑制、政治転換などで統一的な春闘戦線を形成。ストは3月1日から4月22日の第6波まで闘われ、交通ゼネストを含め延べ182単産・1,270万人の史上最大のストとなり、スト件数も5,197件と最高を記録した。大集会とデモに加え、消費者運動も総評などと連携して不買運動や商社への抗議行動も展開した。高揚する春闘のなかで新組合結成と組合員増加、組合組織率向上など労働運動を前進させている。

90春闘は物価上昇率3.3%、経済成長率6.2%に対し連合は賃上げ8～9%の要求を設定。回答は1万4,620円（5.9%）。全労連などは3万5,000円以上を掲げ、1万7,385円（6.57%）を獲得し、全体として実質賃金は1.4%増を確保した。

闘い方では、労戦再編後、スト激減の影響も指摘されている。74年の年間ストは9,581件だっ

たが、最近では50件程度（厚労省調査）に激減している。とりわけ連合のスト激減が目立っている。

労働市場の変化では、かつてと比べ非正規労働者の増加や組織率の低下（74年33.9%、22年16.5%）もみられる。今後、中小、非正規労働者などの組織拡大は戦略課題といえる。同時に韓国や欧米では非正規の法的保護政策を強めつつ、毎年、賃上げを実現。先進国では日本のみ20数年間も実質賃金が低下という異例な国となっている。

■最賃改定1,002円、海外と比べ低水準

23年度の最賃改定で中央最賃審議会が7月28日、全国平均41円（4.3%）引き上げ、現行961円から1,002円とする目安を示した。引き上げ額は去年の31円を上回り、上昇率とも過去最高となった。

改定目安は従来までの4ランクから初めて3ランクで示され、A（東京など6都府県）41円、B（京都など28道府県）40円、C（沖縄など13県）39円である。平均1,000円を超えるのは東京などを含め8都府県にとどまる。

また地域間格差も最高の東京1,113円と、最低の沖縄など892円とでは221円となり、現在の219円からさらに広がり大きな問題となろう。

中央最低賃金審議会では労働側は物価上昇に見合う実質賃金の確保から、「47円増」（4.5%）の引き上げを主張。経営側は支払能力重視から、中小の23春闘賃上げ率2.1%を主張した。公益委員見解は政府方針の「平均1000円」なども踏まえて提示され、労使が同意した。

改定目安は平均1,000円台となり、過去最高になったとはいえ、フルタイムで働いても年収184万円程度にとどまる。全労連の最低生計費調査

では全国どこでも税込み月額 24～26 万円であり、全国一律で時給 1500 円以上が必要であり、改定目安の 1,002 円は低すぎるといえる。

海外と比べても低水準だ。海外では、アメリカのロスアンゼルスは 7 月から時給 15 ドルから 16.04 ドル (約 2,000 円) に引き上げる。オーストラリアは 7 月から 8.7% 引き上げ、2,230 円となる。韓国では 5 月に最賃が 5.0% 引き上げられ、約 1,060 円になった。平均賃金との関係でも EU では約 60% だが、日本は 48.7% と低い。

今後、最賃改定は各地方最賃審議会で実際の改定額を決め、10 月頃からの適用となる。格差は正へ「目安プラス」改定が大きな課題となる。

最賃影響率は現行でも 19.2% に上がり、働く人の 5 人に 1 人の賃上げに影響し、今回の改定でさらに賃上げへの影響は拡大する。中小支援は喫緊の課題となり、公益委員見解も政府に対し企業に支給される助成金の拡大や、価格転嫁の強化など 6 項目を求めている。

■リスクリングと転職など雇用・賃金悪化も

岸田政権は「成長戦略」と「骨太の方針」などで、「労働市場改革による構造的賃上げ」など、雇用流動化と賃金制度の改悪を提起している。

厚労省の労働政策基本部会も「変化する時代の多様な働き方に向けて」の報告書を 4 月にまとめ、リスクリング (技術再教育) の推進と成長産業への転職など労働移動を提言した。

問題は賃金などの処遇である。報告書は「転職に当たっては、失業の長期化や賃金低下の懸念もある」と指摘。転職で 3 年後に年収が 100 万円以上上がる確率は 6% にとどまる。50 万円以上は 4% に過ぎない。IT 技術者でも 21 年から 2 年間で水準は 10% 増である。

人事制度では「ジョブ型人事 (職務給)」の導

入を提起している。日本型「ジョブ型」雇用は、欧州の職種別熟練度別横断賃率とは異なり、各企業で職務と賃金などの労働条件が労働者ごとに決定され、集团的労使関係の弱体化も懸念されている。導入されている職場では、日立は一つの職務のスキルレベルだけで「責任」「職務知識」「期待行動」「資格」など約 30 項目を設定。賃金表では人事評価による賃下げも表記されている。NTT では基準内賃金の引き下げや扶養手当などもなくなり、賃金低下へ職場の不満が高まっているという。

厚労省の報告書では、労働者に選択権のある「解雇無効時の金銭解決」も言及した。対象は労基法、労組法、労働契約法、判例法理などで禁止されている 13 種類の解雇である。法令を無視した大量解雇も自由にできることになり、とりわけ労働運動との関係では、使用者の不当労働行為が合法化されると、組合つぶしや活動家排除などのやり放題ともなりかねない。これまで違法解雇の金銭解決案は 03 年、06 年と二度も葬り去られている。解雇自由社会の狙いは断固阻止すべき重要課題である。

■衆院選方針、問われる連合と立憲民主

連合は 6 月の中央執行委員会で「総選挙の基本方針案」を確認した。候補者は連合政策実現へ所属政党でなく、人物本位で推薦としている。

芳野会長は会議後の会見で、記者から岸田政権の評価を聞かれ、「春闘での政労使意見交換会や政労会議再開も検討されている。連合の政策に理解いただけた部分もあり、社会対話が実現できることについては評価している」との見解を表明し、政府与党寄りの姿勢を示した。

野党共闘に関わる方針では、「連合の求める政治は、議会制民主主義や資本主義の枠内」が大

前提だと指摘。「それとは異なる社会の実現を目的に掲げる政党等から支援を受ける候補者は推薦できない。仮にそのような事態が生じた場合には取り消しも辞さない」としている。

問われているのは立憲民主だ。連合は立憲民主と国民民主との選挙区での候補者調整を容認しているが、共産などについては文字にしておらず、「連合の求める政治」と異なるとして候補一本化は容認しない方向だ。

泉健太代表も5月に「維新、共産との候補者調整はやらない」と言明した。しかし党内からも強い反発が続出し、6月には小沢一郎衆議院議員らを中心に「野党候補の一本化で政権交代を実現する有志の会」(53人賛同)を設立。泉氏は6月末の会見で、野党共闘を呼びかける市民団体を介した協力の可能性を表明し、7月7日には「自民党に対峙する大きな枠組みとして、「野党候補一本化への調整」を明言し軌道修正に追い込まれた。岡田克也幹事長も会見で「野党候補の一本化を徹底的に追求したい」と述べている。

共産党の志位和夫委員長は7月6日の会見で、立憲幹部発言に「協力の意思が問われる」と述べ、「本気の『共闘』へ選挙協力では「政策合意が必要だ」との見解を表明している。

連合の芳野会長は前回の衆院選で市民連合を介した共産党を含む野党共闘の統一候補には反発している。政府与党寄りといわれる連合トップの言動や「野党共闘つぶし」ともいえる総選挙方針に対して、立憲はどう対応するのか。

岸田政権は大軍拡・大増税・9条改憲などを掲げ、「自民党が再び『国民民主に食指』 維新躍進で渦巻く『連立再編論』」(『選択』2023年5月号)と報じられている。泉代表は連合との関係を含め、「自民党に対峙する枠組み」を構築できるのかどうか、今後が注目される。

■衆院選視野に岸田暴政阻止へ労組・野党共闘

「戦後政治の転換」ともいわれる憲法・民主主義破壊の岸田暴政。敵基地攻撃能力の保有や「軍拡財源確保法」「軍事産業支援法」による大増税や福祉改悪に加え、「原発推進法」「入管法改悪」「マイナ保険証強要法」「LGBT 理解促進法」などが自公維国によって強行されている。

一方、全労連や平和フォーラムなどの総がかり行動と立憲野党などは岸田暴政阻止へ中央、地方で市民と野党の共闘を展開している。「あらたな戦前にさせない」「守ろう平和といのちとくらし」を掲げた2023憲法大集会が5月3日に東京で開かれ、労組・市民団体など2万5,000人が参加した。総がかり行動、九条の会など5団体が主催し、立憲、共産、社民、れいわなどがあいさつした。

九条の会は5月28日、都内で「大軍拡反対、憲法改悪を止めよう、全国交流集会」を開き、全国32都道府県、29の分野別九条の会から292人が参加。「九条の会も正念場だ。戦争する国にさせない運動を頑張ろう」と呼びかけられた。

国民大運動実行委員会などの「大軍拡・大増税NO!連絡会」は、「悪法強行許さない」を掲げ国会前で5月に連続的な抗議行動を展開している。

地方ではオール埼玉総行動(106団体)が6月4日、市内で12回目の集会を開き、5,500人が参加。埼玉弁護士会、連合埼玉、埼玉労連などが後援し、立憲、共産、社民、れいわ、新社会などが野党共闘の拡大を訴えた。今後、衆院選を視野に全国各地でも労組と市民、野党との共闘拡大が重要な課題となっている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)